

様式は東京都産業労働局雇用就業部ホームページからダウンロードしてください。

TOKYO はたらくネット→ <http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/index.html>

職業能力開発 → 企業の人材育成・確保 → 東京都中小企業職業訓練助成制度

共同  
団体

捨印

様式第1号-2

第 回申請期間

東京都中小企業職業訓練助成金 交付申請書

該当する申請期間の回番号を記入してください。(申請の手引き P4 参照)

東京都中小企業職業訓練助成金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

東京都知事 殿

交付申請時に記入していただきますので空欄でお願いします。

登記簿と同じ表記で記入してください。

団体の所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇  
東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号

団体の名称 〇〇〇〇協同組合

代表者職・氏名 理事長 東京 太郎

実印

印鑑登録した実印を押してください。

事務担当者

職・氏名	□□係長 □□ □□
電話	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
メールアドレス	〇〇@〇〇〇〇

記

1 交付申請額

金 〇〇〇, 〇〇〇 円

P2 の (フ) と同一の金額を記入してください

業種のカッコ内は日本標準産業分類中分類を記入してください。総務省ホームページから検索できます。

[http://www.soumu.go.jp/toukei\\_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01\\_03000044.html](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000044.html)

## 2 団体の概要

業種	建設業（総合工事業）
資本金又は出資額	〇,〇〇〇,〇〇〇円
構成事業主数(a)	〇〇社
(a)のうち中小企業事業主数 (b)	△△社
(b)/(a)	□□%

構成事業主数のうち、中小企業事業主数の割合を算出します。構成事業主の2/3以上が中小事業主である必要があります。

## 3 交付申請額の算出

助成対象額 ※訓練計画・実績表（総括表）で算出 様式第2号-1-1 訓練計画・実績表（総括表）(オ)と同一の金額を記入してください。 〇〇〇,〇〇〇円(オ)	助成限度額 ※5で算出 P4の(ケ)と同一の金額を記入してください。 〇〇〇,〇〇〇円(ケ)	(オ)と(ケ)のうちどちらか少ない額（交付申請額） 〇〇〇,〇〇〇円(コ)
---	---	--

今年度の申請実績 (今回の申請分は除く)	交付申請額の上限 上限：1,000,000	(コ)と(シ)のどちらか少ない額 (交付申請額)
申請総額 〇〇〇,〇〇〇円(シ)	1,000,000-(オ) 〇〇〇,〇〇〇円(シ)	P1の交付申請額になります。 〇〇〇,〇〇〇円(フ)

事業内認定職業訓練事業補助金等、他の補助金・助成金を受給する場合は、そのコースは助成対象となりません。

## 4 確認事項

当該職業訓練に要する経費を事業主又は団体が負担しているか。	負担している ・ 負担していない
同一の職業訓練について国又は地方公共団体等から助成を受けていないか。	受けていない ・ 受けている
みなし大企業を助成対象にしていないか。(次のいずれかに一つでも該当する場合はみなし大企業です。)	している ・ していない
① 大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の2分の1以上を所有又は出資している。	
② 大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の3分の2以上を所有又は出資している。	
③ 役員総数の2分の1以上を大企業の役員又は職員が兼務している。	
④ その他大企業が実質的に経営を支配する力を有していると考えられる。	

偽りその他不正な手段により助成金を受けたとき又は受けようとしたときは、助成金を返還していただきます。

5 助成限度額の内訳

予算科目	予 算 額	予 算 額 の 内 訳
経 費	指導員・講師謝金	<p>(例) 講師名 単価×時間＝ 円</p> <p>〇〇資格取得対策コース①            講師：△△氏：〇〇〇〇円×7.5時間＝〇〇〇〇円            □□氏：〇〇〇〇円×3時間＝〇〇〇〇円</p> <p>〇〇資格取得対策コース②            講師：△△氏：〇〇〇〇円×7.5時間＝〇〇〇〇円            □□氏：〇〇〇〇円×3時間＝〇〇〇〇円</p> <p>〇〇資格取得対策コース③            講師：△△氏：〇〇〇〇円×7.5時間＝〇〇〇〇円            □□氏：〇〇〇〇円×3時間＝〇〇〇〇円</p> <p style="text-align: right;">合計〇〇〇〇円</p>
	会場借上費	<p>(例) 会場名 単価×日数＝ 円</p> <p>〇〇資格取得対策コース①、②、③            ×××ビル 203 会議室使用料            〇〇〇〇円×10.5時間×3コース分＝〇〇〇〇円</p>
	教科書及び教材費	<p>(例) 教科書名 単価×受講者数＝ 円            教材名 単価×受講者数＝ 円</p> <p>〇〇資格取得対策コース①、②、③            「〇〇教本」            〇〇〇円×20人×3コース分＝〇〇〇〇円</p>
	(具体的に記入) その他	円
合計(キ)	〇〇〇,〇〇〇円	経費の予算額の合計を記入します。

	予算科目	予 算 額	予 算 額 の 内 訳
収 入	受 講 料	〇〇〇〇〇円	(例) 受講料×受講者数＝ 円 〇〇資格取得対策コース①、②、③ 〇〇〇〇円×20人×3コース分＝〇〇〇〇〇円
	教科書及び教材代	円	(例) 教科書名 単価×受講者数＝ 円 教材名 単価×受講者数＝ 円
	合計(ク)	〇〇〇,〇〇〇円	収入の予算額の合計を記入します。

助成限度額(キ)－(ク)

〇〇〇,〇〇〇 円(ク)

経費の予算額の合計(キ)から収入の予算額の合計(ク)を引いた金額を記入します。







指導員・講師名簿

企業等の名称 ○○○○協同組合

氏名	事業所名	所属部署名	資格・経験等
△△ △△	○○○○株式会社	総務課総務係	
□□ □□	◎◎◎◎人材株式会社	研修担当	講師歴10年
			指導員・講師に資格や 経験等があれば記入し てください。



## 誓約書

東京都知事 殿

東京都中小企業職業訓練助成金交付要綱第9条の規定に基づく支給申請書の提出を行うに当たり、当該申請により同助成金の支給を受けようとする助成事業者（代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号）第2条第2号に規定する暴力団又は暴力団員等（同条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当せず、かつ将来にわたっても該当しないことをここに誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、同要綱第18条の規定により補助金等の交付の決定の取消しを受けた場合において、同要綱第19条の規定に基づき返還を命じられたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、知事が必要と認めた場合には、暴力団又は暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

交付申請時に記入していただきますので空欄をお願いします。

企業等の所在地 〒〇〇〇-〇〇〇〇  
東京都〇〇区〇〇町〇丁目〇番〇号  
企業等の名称 〇〇〇〇協同組合  
代表者職・氏名 理事長 東京 太郎

印鑑登録した実印を押してください。

実印

- \* この誓約書における「暴力団関係者」とは、以下の者をいう。
- ・ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
  - ・ 暴力団員を雇用している者
  - ・ 暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
  - ・ 暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
  - ・ 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者